

- 問1 国際連合の安全保障理事会において、世界の平和と安全を維持するための重要な決定（実質事項）を行う際、非常任理事国のすべてが賛成し、常任理事国のうち四か国が賛成していても、残りの常任理事国一か国が反対した場合は、その決議は成立しません。常任理事国にのみ認められている、この強力な権限を何といいますか。（2025年 兵庫県公立入試 類似）
- 拒否権
 - 代表権
 - 独占権
 - 議決権
- 問2 紛争や迫害といった理由により、自国を離れて避難せざるを得なくなった「難民」に対し、国際的な保護や食料・住居などの人道的な支援を行うことを主な目的とする国際連合の機関はどれか。（2024年 山形県公立入試 類似）
- ASEAN（東南アジア諸国連合）
 - UNHCR（国連難民高等弁務官事務所）
 - UNICEF（国連児童基金）
 - APEC（アジア太平洋経済協力会議）
- 問3 政府開発援助（ODA）の仕組みと、国際社会における日本の役割に関する記述として正しいものはどれですか。（2025年 兵庫県公立入試 類似）
- 政府開発援助は非政府組織（NGO）が中心となって行う資金援助であり、為替相場が円安になると現地の通貨に換算した際の支援規模が縮小する。
 - 政府開発援助は営利を目的とした民間企業が発展途上国で行う投資であり、為替相場の変動による国際的な評価への影響は受けない。
 - 政府開発援助は発展途上国の開発や福祉のために政府が行う協力であり、為替相場が円安に変動するとドル換算での支援額が少なく表示される傾向がある。
 - 政府開発援助は紛争地域での平和維持活動を目的とした軍事的な支援であり、円高が進むほど国際的な支援額の順位が下がる仕組みとなっている。
- 問4 1948年に採択された世界人権宣言は、各国の努力目標としての性格が強く、加盟国を縛る力は持っていませんでした。これを受け、宣言の内容をさらに具体化し、締約国に対して法律上の義務を負わせるために1966年に採択された条約はどれですか。（2020年 沖縄県公立入試 類似）
- 児童の権利に関する条約
 - 国際人権規約
 - 京都議定書
 - 人種差別撤廃条約
- 問5 国際連合の安全保障理事会において、アメリカ、イギリス、フランス、ロシア、中国の5か国のみに認められている特別な権利を何といいますか。（2024年 栃木県公立入試 類似）
- 団結権
 - 拒否権
 - 違憲審査権
 - 先議権
- 問6 国際連合が紛争地域における平和の定着を支援するために行う活動について、紛争当事国の合意があることを前提として、中立的な立場から停戦の監視や公正な選挙の立ち会いなどを行う活動を何と呼びますか。（2024年 佐賀県公立入試 類似）
- PKO（国連平和維持活動）
 - 多国籍軍の派遣
 - 政府開発援助（ODA）
 - 経済制裁の実施
- 問7 世界の核弾頭数の推移に関する資料において、2018年から2023年にかけて「核弾頭の総数は減っているのに、核軍備の増強が懸念されている」という状況が示されています。この背景にある理由として正しい記述を選びなさい。（2024年 鳥取県公立入試 類似）
- 原子力発電所から転用された核燃料が、すべて「現役核弾頭」としてカウントされるようになり、総数に含まれなくなったから。
 - すべての「現役核弾頭」を「引退した核弾頭」として分類し直すことで、統計上の総数を意図的に減らし見せているから。
 - 核保有国の数が大幅に増えたため、1国あたりの核弾頭数が減っても、世界全体では核戦争のリスクが高まっているから。
 - 旧式の「引退した核弾頭」が廃棄される一方で、軍事利用が可能な「現役核弾頭」が新たに製造・配備され、その数が増えているから。
- 問8 2015年から2024年までの日本の首相による外国訪問の統計によると、合計訪問回数は176回にのぼり、世界各地の多様な地域を訪れています。この期間の訪問実績に関する記述として、示されたデータの内容に合致するものはどれですか。（2026年 神奈川県公立入試 類似）
- 訪問先の大部分はアフリカ州の国々で占められており、北米やヨーロッパ、アジアといった地域への訪問回数は全体の1割にも満たない極めて限定的なものである。
 - 訪問回数が23回と最も多いアメリカ合衆国をはじめ、フランス、イギリス、インドネシアなど、5回以上の訪問があった11カ国だけで合計訪問回数の約半数を占めている。
 - 国際連合の本部があるベルギーへの訪問が突出して多く、それ以外のヨーロッパ諸国や、日本の近隣であるアジア諸国への訪問は全く行われていない。
 - 訪問回数の内訳を見ると、南半球の発展途上国への訪問が100回を超えており、先進主要国が集まる北半球への訪問は、この10年間で一度も行われていない。
- 問9 日本の国際貢献において重要な役割を果たす「政府開発援助（ODA）」の説明として、その仕組みや目的を正しく述べたものはどれですか。（2025年 大阪府公立入試 類似）
- 民間企業が海外へ進出し、現地の雇用を創出することで利益を得ながら途上国の経済を支える。
 - 政府機関が公的資金を用い、開発途上国の経済発展や住民の生活向上のために支援を行う。
 - 国際連合の決議に基づき、紛争地域へ軍隊を派遣して現地の治安維持や復興支援にあたる。
 - 市民が自発的に組織を設立し、利益を目的とせずに関係途上国で草の根の支援活動を行う。
- 問10 欧州連合（EU）の多くの加盟国で共通通貨「ユーロ」が導入された目的や背景を説明したものとして、最も適切なものはどれですか。（2026年 鳥取県公立入試 類似）
- アジア諸国との経済連携を最優先し、日本円や人民元と自由に交換できる仕組みを作るため
 - アメリカ経済への依存を強めるため、ドルの価値と連動した新たな通貨制度を構築するため
 - 加盟国間の為替相場の変動リスクや両替の手数料を解消し、域内の貿易や投資を活性化させるため
 - 各国の主権を強調するため、国ごとに異なる通貨単位を維持しながら名称だけを統一するため
- 問11 国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）が支援の対象とする「難民」の定義について、国際的な条約に基づいた正しい説明を選びなさい。（2023年 長崎県公立入試 類似）
- より高い賃金や豊かな生活環境を求めて、自発的に他国への移住を希望する人々
 - 人種、宗教、政治的意見などを理由に迫害を受けるおそれがあり、自国の外に逃れた人々
 - 自国の政府が定める法律や規則に違反し、刑罰を逃れるために国外へ脱出した人々
 - 地震や干ばつなどの大規模な自然災害によって住まいを失い、生活が困窮している人々
- 問12 地域統合の指標として、「域内関税の撤廃」「共通議会の設置」「共通通貨の導入」という3つの要素を考えたとき、欧州連合（EU）、アフリカ連合（AU）、東南アジア諸国連合（ASEAN）の現状を比較した説明として最も適切なものはどれですか。（2026年 神奈川県公立入試 類似）
- 共通通貨を導入しているのは欧州連合（EU）のみであり、アフリカ連合（AU）や東南アジア諸国連合（ASEAN）では導入されていない。
 - 東南アジア諸国連合（ASEAN）は関税を撤廃し、共通通貨も導入しているが、アフリカ連合（AU）は議会を設置したのみである。
 - アフリカ連合（AU）は共通通貨と議会の両方を備えているが、東南アジア諸国連合（ASEAN）は関税の撤廃のみにとどまっている。
 - 欧州連合（EU）と東南アジア諸国連合（ASEAN）は共通通貨を導入しているが、アフリカ連合（AU）は通貨の共通化より議会の運営を優先している。

答え合わせ・解説

問1	答え 1 拒否権	国際連合の安全保障理事会では、アメリカ、ロシア、中国、イギリス、フランスの常任理事国五か国に非常に強い権限が与えられています。これは、大国間の意見が一致しないまま行動を起こすことで、より大きな紛争に発展することを防ぐための仕組みです。常任理事国のうち一か国でも反対票を投じると、たとえ他の理事国の多くが賛成していても、その提案は否決されます。
問2	答え 2 UNHCR（国連難民高等弁務官事務所）	紛争や人権侵害から逃れた人々を法的に保護し、生存に必要な物資を届ける役割を担っています。日本人では緒方貞子氏がかつてそのトップ（高等弁務官）を務め、世界各地で発生した難民救済に尽力したことで知られています。選択肢にある他の機関のうち、UNICEFは子供の権利保護、ASEANは東南アジアの地域協力、APECは経済協力のための枠組みです。
問3	答え 3 政府開発援助は発展途上国の開発や福祉のために政府が行う協力であり、為替相場が円安に変動するとドル換算での支援額が少なく表示される傾向がある。	政府開発援助（ODA）は、その名の通り「政府」が主体となって行う国際協力です。民間企業の投資や非政府組織（NGO）の活動とは区別されます。日本のODA予算は通常日本円で編成されますが、経済協力開発機構（OECD）などの国際統計ではドル単位で公表されます。そのため、円の価値が他国通貨に対して下がる「円安」の状況では、実態としての協力規模が維持されていても、数値上の貢献度が低く見積もられるという課題があります。
問4	答え 2 国際人権規約	世界人権宣言は歴史的な意義がある一方で、法的な強制力（法的拘束力）がないという課題がありました。その欠点を補い、国際社会全体で人権を守る仕組みを強化するために1966年に作られたのが国際人権規約です。これにより、加盟国は自国の国内法をこの規約の内容に適合させるなどの義務を負うことになりました。
問5	答え 2 拒否権	安全保障理事会は、世界の平和と安全に大きな責任を持つ機関です。5か国の常任理事国には、重要事項の採決において、たとえ他の国々が賛成していても、自国が反対すれば決議を成立させないことができる「拒否権」が与えられています。これにより、大国間の利害が一致しない場合に強引な決定がなされることを防ぐ仕組みになっています。
問6	答え 1 PKO（国連平和維持活動）	紛争地域において、さらなる武力衝突を防ぎ平和を定着させるために行われる活動です。武力行使を主な手段とする多国籍軍や、貿易を制限する経済制裁とは異なり、あくまで当事国の同意を得た上での停戦監視や選挙支援などが主な役割となります。
問7	答え 4 旧式の「引退した核弾頭」が廃棄される一方で、軍事利用が可能な「現役核弾頭」が新たに製造・配備され、その数が増えているから。	核弾頭には、すでに役割を終えて解体を待つ「引退した核弾頭」と、実戦で使用可能な「現役核弾頭」の2種類があります。近年の統計では、ロシアやアメリカなどで旧式の核兵器が処分されたことで全体の数は押し下げられていますが、中国をはじめとする諸国で「現役核弾頭」の数が増加しており、国際社会の安全保障上の大きな課題となっています。
問8	答え 2 訪問回数が23回と最も多いアメリカ合衆国をはじめ、フランス、イギリス、インドネシアなど、5回以上の訪問があった11か国だけで合計訪問回数の約半数を占めている。	2015年からの約10年間における首相の外交活動では、アメリカ合衆国への23回の訪問を筆頭に、欧州（フランス、イギリス、ロシア、ベルギー等）やアジア（インドネシア等）といった、日本にとって安全保障や経済面で重要なパートナーとなる国々へ重点的に訪問が行われています。5回以上の訪問があった11か国の合計回数は87回に達し、総訪問回数176回の約半分を占めることから、特定の重要国と継続的に対話を行いつつ、同時に幅広い国々とも関係を構築している実態が読み取れます。
問9	答え 2 政府機関が公的資金を用い、開発途上国の経済発展や住民の生活向上のために支援を行う。	政府開発援助（ODA）は、文字通り「政府」による「開発」のための「援助」です。民間団体が行うNGO（非政府組織）の活動や、企業の営利目的の投資とは性質が異なります。日本はかつて受けた戦後復興の支援を背景に、アジア諸国を中心にインフラ整備や技術協力などを通じて、開発途上国の自立を促す支援を続けています。
問10	答え 3 加盟国間の為替相場の変動リスクや両替の手数料を解消し、域内の貿易や投資を活性化させるため	ユーロの導入以前は、国ごとに通貨が異なっていたため、国をまたぐ取引のたびに両替が必要であり、為替変動によって利益が損なわれる不安定さがありました。共通通貨によってこれらの障壁を取り除くことで、ヨーロッパを一つの巨大な市場（単一市場）として機能させ、国際的な経済競争力を高める狙いがあります。管理を担う欧州中央銀行は、物価の安定を主な目的として金融政策を行っています。
問11	答え 2 人種、宗教、政治的意見などを理由に迫害を受けるおそれがあり、自国の外に逃れた人々	難民条約などにおいて、難民は「人種、宗教、国籍、特定の社会的集団の構成員であること、または政治的意見」を理由に迫害を受ける恐れがあるために、自国の外に逃れ、自国の保護を受けられない人々と定義されています。単なる経済的理由による移住者（移民）や、自然災害の被災者とは区別して国際的な法的保護が行われます。
問12	答え 1 共通通貨を導入しているのは欧州連合（EU）のみであり、アフリカ連合（AU）や東南アジア諸国連合（ASEAN）では導入されていない。	地域統合の中でも、共通通貨の導入は最も高度な経済統合の段階とされています。現在、この段階に到達しているのは「ユーロ」を導入している欧州連合（EU）のみです。アフリカ連合（AU）は政治的統合を目指して議会を設置し、東南アジア諸国連合（ASEAN）は経済的統合を目指して域内関税の撤廃を進めていますが、いずれの組織も独自の共通通貨を流通させるまでには至っていません。